

地方創生関係交付金

重要業績評価指標（K P I）評価シート

区分	事業名	No.	指標名	頁	資料 4 再掲頁
地方創生推進 交付金	宮城県移住支援・マッチング支援事業	1	本支援事業に基づく移住就業者数	2	—
		2	本支援事業に基づく移住起業家数	2	—
地方創生拠点 整備交付金	北限のオリーブ加工施設整備計画	1	オリーブ製品出荷数	4	—
		2	オリーブを原材料としたオイル生産量	4	—
		3	オリーブ栽培新規就農団体（個人）数	4	—
企業版 ふるさと納税	石巻市まち・ひと・しごと創生推進計画	1	新規雇用創出人数（福祉関係等の専門人材を含む）（単年）	6	77
		2	社会移動増減数（単年）	6	81
		3	地元就職割合（単年）	7	81
		4	合計特殊出生率（単年）	7	85
		5	女性人口（15～49 歳）（単年）	7	85
		6	住み続けたいと思う市民の割合（単年）	8	89
		7	防災訓練参加率（単年）	8	89
		8	市民の SDGs 認知度（単年）	8	93

地方創生関係交付金

評価シート

【地方創生推進交付金】

対応方針	2 絆を大切にしが集まるまちをつくる	
施策	1 地方移住・移転の推進を図る	
事業名	宮城県移住支援・マッチング支援事業	復興企画部SDGs移住定住推進課
令和5年度（2023年度）の事業内容及び事業を実施した際の改善・効果を高めるための工夫等	○市ホームページや移住ポータルサイトに移住支援金制度について掲載したほか、移住相談や首都圏で開催された移住促進イベント等において周知広報を行った。 ○宮城県庁関係部局や「みやぎ移住サポートセンター」と情報共有を図り、移住希望者からの問い合わせや登録企業の掌握等に努めた。 ○子育て世帯への加算について、18歳未満の世帯員を帯同して移住した場合、18歳未満の世帯員ひとりにつき30万円から100万円に増額し、子育て世帯の移住促進を図った結果、本制度を通じた18歳未満の移住者数は、前年度から5人増の6名となった。 令和5年度石巻市実績 テレワーク要件 1世帯 4名 関係人口要件 15世帯24名 計 16世帯28名	
令和6年度（2024年度）に取り組む改善・効果を高めるための工夫点	○本部が都内にある大学の東京圏のキャンパスへ4年以上在学する卒業年度の学部生が、地方での就職活動に参加するための交通費支援を行う「地方就職学生支援事業」を創設し、新卒者の移住促進を図る。 補助内容：6月1日以降の選考面接に係る往復交通費の2分の1で1回分限り対象。 ただし、内定企業に限る。 ○「地方就職学生支援事業」の新設に伴い、地域再生計画の終期を1年短縮し、令和6年度から重要業績評価指標（KPI）を見直した新たな地域再生計画を策定。 なお、新たな地域再生計画については、県で一括評価するため、評価対象外となる。 ※新たな地域再生計画について 計画期間 令和6年4月1日から令和10年3月31日まで 重要業績評価指標（KPI） (1) 本移住支援事業に基づく移住者数 (2) 本起業支援事業に基づく起業者数	

■対応方針の達成状況

評価理由			
就業及び起業要件に該当する移住者はいなかったが、令和3年度の見直しにより追加したテレワーク要件や関係人口要件によって活用が促進され、本制度を活用した移住者数は28人となり、移住促進に一定の成果があった。			
内部評価	定性評価		定量評価【KPI】
D	○	◎：課題を改善し効果を上げることができた ○：課題の改善に取り組んでいる ×：課題が改善されず効果が上がっていない	× ◎：「aまたはb」のみでaが半数以上 ○：「aまたはb」のみでaが半数未満 △：「cまたはd」がありdが半数未満 ×：dが半数以上

■委員使用欄

委員評価	評価理由・意見及び指摘事項

重要業績評価指標（KPI）		本支援事業に基づく移住就業者数（累積）						担当部課	
								復興企画部SDGs移住定住推進課	
指標の考え方		担い手不足による産業の衰退及び地域経済の活力低下に歯止めがかけられるとともに、東京圏からのUIJターン効果による雇用の創出が図られる。							
目標値の考え方		○基準値：令和元年度 2人（宮城県設定） 東京圏を除く43道府県の人口の合計9,124万人に対する県人口231万人の割合2.5%に基づき、国の目標10,000人の2.5%である250人を想定移住者数とし、さらにマッチングサイトの移住支援金対象企業割合や支給実績を加味し、設定したもの。							
設定値（単位）		R1	R2	R3	R4	R5 （最終）	R6	R5達成度	d
目標（宮城県全体）（人）		115	310	505	700	895	－		
目標（うち石巻市）（人）		5	15	25	35	45	－		
実績	宮城県全体（人）	2	5	15	20	25	－		
	うち石巻市（人）	0	0	0	0	0	－		
達成率		1.7%	1.6%	3.0%	2.9%	2.8%	－		

重要業績評価指標（KPI）		本支援事業に基づく移住起業者数（累積）						担当部課	
								復興企画部SDGs移住定住推進課	
指標の考え方		地方へ移住定住し、かつ起業することによって地域が活性化され、相乗効果として、東京圏からの起業志望者の積極的な誘致に繋がり、人口の増加等移住促進が期待される。							
目標値の考え方		○基準値：令和元年度 2人（宮城県設定） 東京圏を除く43道府県の人口の合計9,124万人に対する県人口231万人の割合2.5％に基づき、国の目標10,000人の2.5％である250人を想定移住者数とし、みやぎUIJターン起業支援補助金の支給実績等を加味し、設定したもの。							
設定値（単位）		R1	R2	R3	R4	R5 （最終）	R6	R5達成度	d
目標（宮城県全体）（人）		5	10	15	20	25	－		
実績	宮城県全体（人）	2	2	4	6	12	－		
	うち石巻市（人）	0	0	0	0	0	－		
達成率		40.0%	20.0%	26.7%	30.0%	48.0%	－		

石巻市移住支援金制度概要（令和6年4月1日現在） 東京23区内に在住または東京圏（条件不利地域を除く）から23区内に通勤する人が、石巻市に移住する場合に支援金を支給するもの 移住先要件 (1) みやぎ移住ガイドに掲載されている対象求人に就業した方 (2) 「みやぎUIJターン起業支援補助金」の交付決定を受けた方 (3) 移住元での業務を引き続きテレワークで行う方 (4) 専門人材事業を活用して就業された方 (5) 関係人口（石巻市に居住したことがある、石巻市が主催する移住促進事業に参加したことがある等）に該当する方 支給額 単身の場合 60万円、世帯の場合 100万円 ※18歳未満の世帯員を帯同して移住した場合、18歳未満一人につき100万円を加算	
主な制度改正内容 令和3年3月 対象要件の拡充（移住先要件(3)～(5)を追加） 令和4年3月 子育て加算金30万円の追加 令和5年3月 子育て加算金を100万円に増額	

地方創生関係交付金 評価シート

【地方創生拠点整備交付金】

対応方針	1 安定した雇用を創出し稼ぐまちをつくる	
施策	1 地域産業の競争力を強化する	
事業名	北限のオリーブ加工施設整備計画	復興企画部SDGs移住定住推進課
令和5年度（2023年度）の事業内容及び事業を実施した際の改善・効果を高めるための工夫等	○年間平均気温が高かったことや定植したオリーブ樹が成木になりつつあることから、オリーブの収穫量は前年より927.7kg増の1,642.45kgとなった。 ○オリーブオイルの品質を高めるため、オリーブの成熟状況に基づく収穫を実践した。成熟状況の確認に努めた結果、ファーストブランド用オリーブの収穫が昨年より1週間程早まった。 ○オリーブは、栽培環境によって病気のリスクが高いことから、移植事業を実施し樹木の健全育成に努めるとともに、苗木助成（石巻市新規果樹等作物育成事業）の活用による栽培本数増加に努めた。 ○オリーブ栽培新規就農団体（個人）は2名であったが、目標には達しなかった。	
令和6年度（2024年度）に取り組む改善・効果を高めるための工夫点	○収穫量が増えるにつれて搾油量も増えてきていることから、業務向け販売先（ホテル、レストラン等）を確保していく。 ○地元飲食店及び一般個人でも購入しやすくするため、セカンドブランドオイルの比率を増やし、認知度向上に取り組む。 ○ファーストブランドについては、従来通りの販売方針を崩さず知名度向上に努める。 ○オリーブを使った新商品の開発並びに新規栽培者を増やすためのオリーブ栽培講習会を実施し、栽培方法の助言や指導等によりオリーブの産地化を目指す。	

■対応方針の達成状況

評価理由			
重要業績評価指標（KPI）の達成率としては昨年度と同評価だが、確実に収穫量及び搾油量が増加している。 また、オリーブに関わる製品の開発とオイルの生産量の拡大に繋げるため、定期的に栽培検討会を実施したとともに、苗木助成を推進し、個々の栽培本数の増加に資することができた。			
内部評価	定性評価		定量評価【KPI】
D	○	◎：課題を改善し効果を上げることができた ○：課題の改善に取り組んでいる ×：課題が改善されず効果が上がっていない	× ◎：「aまたはb」のみでaが半数以上 ○：「aまたはb」のみでaが半数未満 △：「cまたはd」がありdが半数未満 ×：dが半数以上

■委員使用欄

委員評価	評価理由・意見及び指摘事項

重要業績評価指標（KPI）	オリーブ製品出荷数（単年）					担当部課	
						産業部農林課	
指標の考え方	収穫したオリーブ果実を新鮮なうちに搾油することが可能となり高品質な付加価値をつけたオイルの生産と製品出荷に繋がる。						
目標値の考え方	○基準値：令和元年度 0個 オリーブの生産を軌道に乗せ、オリーブ果実の収穫量を増大させることで、製品生産を拡大し、最終的に500個程度の出荷を目指す。						
設定値（単位）	R1	R2	R3	R4	R5 （最終）	R5達成度	b
目標（個）	0	0	200	300	500		
実績（個）	0	0	162	199	411		
達成率	0. 0%	0. 0%	81. 0%	66. 3%	82. 2%		

重要業績評価指標（KPI）	オリーブを原材料としたオイル生産量（単年）					担当部課	
						産業部農林課	
指標の考え方	収穫したオリーブ果実を新鮮なうちに搾油することが可能となり高品質な付加価値をつけたオイルの生産と製品出荷に繋がる。						
目標値の考え方	○基準値：令和元年度 1.9kg オリーブの生産を軌道に乗せ、オリーブ果実の収穫量を増大させることで、搾油量の拡大を図り、最終的に150kg程度の生産量を目指す。						
設定値（単位）	R1	R2	R3	R4	R5（最終）	R5達成度	d
目標（kg）	15.0	30.0	60.0	90.0	150.0		
実績（kg）	1.9	37.1	29.9	35.9	81.1		
達成率	12.7%	123.7%	49.8%	39.9%	54.1%		

重要業績評価指標（KPI）	オリーブ栽培新規就農団体（個人）数（単年）					担当部課	
						産業部農林課	
指標の考え方	オリーブを活用し新たな特産品づくりの取組として6次産業化を図り、所得の向上や雇用の創出に繋げる。						
目標値の考え方	○基準値：令和元年度 0人 オリーブの生産を軌道に乗せ、付加価値を創出する6次産業化を推進することで、収益増加を目指す個人や事業者等を取り込み、最終的に15人程度まで拡大を目指す。						
設定値（単位）	R1	R2	R3	R4	R5（最終）	R5達成度	d
目標（人）	0	0	5	10	15		
実績（人）	0	0	0	0	2		
達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%		

企業版ふるさと納税 評価シート

対応方針	【人口戦略1】 安定した雇用を創出し稼ぐまちをつくる	
	【人口戦略2】 絆を大切に人が集まるまちをつくる	
	【人口戦略3】 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる	
	【人口戦略4】 地方への資金の流れを創出・拡大を図る【人口戦略】	
	【未来都市の実現1】 コミュニティを核とした持続可能な地域社会をつくる	
事業名	石巻市まち・ひと・しごと創生推進計画	復興企画部SDGs移住定住推進課
令和5年度（2023年度）の事業内容及び事業を実施した際の改善・効果を高めるための工夫等	○産業創造助成金を活用した事業者支援により、新たな取引先や顧客の獲得、商品の品質向上が図られ、事業者の高度化につながった。また、高齢化や後継者不足等の課題を抱える水産業及び農業分野における担い手の育成に努め、新たな就業者の確保につなげた。さらには、医療・福祉・介護の専門職の人材確保に向け、「奨学金返還支援事業」の制度内容を見直すことにより、長期的な人材確保及び定住促進に努めた。 ○首都圏で開催された移住相談イベントへの参加やSNSを通じて積極的に本市の魅力を発信し、移住人口の増加を図った。 ○地元就職割合を向上させるため、高校2・3年生を対象とした合同企業説明会、桜坂高校の就職希望の3年生を対象とした企業見学ツアー等を開催した。 ○子育て世代包括支援センターにおいて、来所する妊産婦とともに、出産前後の行動計画や利用できるサービスをまとめた産前産後プランを作成するなど、妊娠、出産から子育てまでの切れ目のない支援を行った。 ○総合防災訓練については、市内全小中学校を登校日とし、地域と連携した訓練を実施することで、訓練参加者の増加に繋がった。	
令和6年度（2024年度）に取り組む改善・効果を高めるための工夫点	○待機児童数の発生を防ぎ、安心して子育てできる環境を整備していくために、保育士確保事業を実施する。また、多様化する保育ニーズに応えるため、再編計画に基づき、保育所整備を推進するほか、今後増える民間保育施設に対する保育士確保支援策として、新たに保育士宿舍借り上げ支援事業を実施する。 ○「定住促進住宅取得等補助制度」を子育て世帯に焦点を当てた支援内容に見直しを行うとともに、新たな「奨学金支援制度」の創設等により、若者の定住を促進するための支援に継続して取り組んでいく。	

■対応方針の達成状況

評価理由			
経済界有志らでつくる民間組織「人口戦略会議」において、本市が「消滅可能性自治体」とされるなど、その対策は急務となっている中、人口減少対策として制度の新設やニーズに沿った見直しを行い、改善に向けて取り組んでいる。			
内部評価	定性評価		定量評価【KPI】
C	○	◎：課題を改善し効果を上げることができた ○：課題の改善に取り組んでいる ×：課題が改善されず効果が上がっていない	△ ◎：「aまたはb」のみでaが半数以上 ○：「aまたはb」のみでaが半数未満 △：「cまたはd」がありdが半数未満 ×：dが半数以上

■委員使用欄

委員評価	評価理由・意見及び指摘事項

重要業績評価指標（KPI）	新規雇用創出人数（福祉関係等の専門人材を含む）（単年）					担当部課	
						復興企画部政策企画課	
指標の考え方	人材の確保・育成を推進し、安定した雇用を創出することで、地域経済の活性化を図る。						
目標値の考え方	○基準値：令和元年度 77人 新規創業、水産業、農業の新規雇用創出数81人、医療介護職（奨学金返還支援事業・R4：41人、R5～R7:46人）、保育士（保育士確保支援事業・20人）の合計。						
設定値（単位）	R3	R4	R5	R6	R7 （最終）	R5達成度	d
目標（人）	126	142	147	147	147		
実績（人）	96	116	87	－	－		
達成率	76.1%	81.6%	59.1%	－	－		
実績値内訳（人）	R3	R4	R5	R6	R7 （最終）	担当部課	
新規創業者数	17	30	17	－	－	産業部産業推進課	
新規水産業就業者数	13	12	12	－	－	産業部水産課	
新規就農者数	4	7	7	－	－	産業部農林課	
新規奨学金交付者数 （医療介護職）	36	39	36	－	－	保健福祉部保健福祉総務課	
新規一時金交付者数 （保育士）	26	28	15	－	－	保健福祉部子ども保育課	

重要業績評価指標（KPI）	社会移動増減数（単年）					担当部課	
						復興企画部政策企画課	
指標の考え方	若者の地元定着や移住施策を推進し、減少幅を少なくすることで人口減少を抑制する。						
目標値の考え方	○基準値：令和元年 -712人 人口ビジョンで示している推計値を活用し、転出超過数が年々減少するよう傾斜をかけて算出。 令和元年より397人の転出超過を抑制することを目標とすることから、転入者が増え（転出者が減り）令和7年は315人の転出超過となる。						
設定値（単位）	R3	R4	R5	R6	R7（最終）	R5達成度	d
目標（人）	-380	-350	-330	-317	-315		
実績（人）	-784	-440	-556	-	-		
達成率 ※	48.4%	79.5%	59.3%	-	-		

重要業績評価指標（KPI）	地元就職割合（単年）					担当部課	
						産業部商工課	
指標の考え方	学生の地元就職割合を向上させることで人口減少を抑制する。						
目標値の考え方	○基準値：令和2年4月末 51.5% 施策により基準値よりも増加するよう努める。						
設定値（単位）	R3	R4	R5	R6	R7 （最終）	R5達成度	b
目標（％）	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0		
実績（％）	54.2	54.5	45.7	－	－		
達成率	98.5%	99.0%	83.0%	－	－		

重要業績評価指標（KPI）	合計特殊出生率（単年）					担当部課	
						復興企画部政策企画課	
指標の考え方	出生数の減少が続く中、合計特殊出生率を確認することで、自分が暮らすまちで安心して子どもを産み育てる環境づくりができているかを測る。						
目標値の考え方	○基準値：令和元年 1.25 総合計画と一体的に策定した人口ビジョンで示している推計値を目標値とする。 ※令和4年実績値：令和3年合計特殊出生率						
設定値（単位）	R3	R4	R5	R6	R7 （最終）	R5達成度	C
目標（一）	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52		
実績（一）	1.23	1.20	1.15	－	－		
達成率	80.9%	78.9%	75.6%	－	－		

重要業績評価指標（KPI）	女性人口（15～49歳）（単年）					担当部課	
						復興企画部政策企画課	
指標の考え方	結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなう環境を整備することで、女性の流出を抑え、女性人口を維持する。						
目標値の考え方	○基準値：令和2年3月 25,033人 人口ビジョンで示している推計値を活用。						
設定値（単位）	R3	R4	R5	R6	R7 （最終）	R5達成度	a
目標（人）	21,696	21,696	21,696	21,696	21,696		
実績（人）	23,542	22,970	22,379	－	－		
達成率	108.5%	105.8%	103.1%	－	－		

重要業績評価指標（KPI）	住み続けたいと思う市民の割合（単年）					担当部課	
						復興企画部政策企画課	
指標の考え方	市民が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、まちの機能の充実や地域資源の活用による、安心で魅力的なまちづくりが行われているかを測る。						
目標値の考え方	○基準値：令和元年11～12月 81％（総合計画策定に係るアンケート調査） 令和元年度から令和3年度は1％ずつ、令和3年度から令和7年度にかけては毎年度0.5％ずつ上昇を目指す。						
設定値（単位）	R3	R4	R5	R6	R7 （最終）	R5達成度	b
目標（％）	83.0	83.5	84.0	84.5	85.0		
実績（％）	81.3	83.5	79.6	－	－		
達成率	97.9%	100.0%	94.7%	－	－		

重要業績評価指標（KPI）	防災訓練参加率（単年）					担当部課	
						総務部危機対策課	
指標の考え方	災害時に迅速に対応するためには、市民一人ひとりの防災意識や災害への備えが重要であることから、防災訓練の参加率を上げることで、地域防災力の向上を図る。						
目標値の考え方	○基準値：令和元年11～12月 81%（総合計画策定に係るアンケート調査） 令和元年度から令和3年度は1%ずつ、令和3年度から令和7年度にかけては毎年度0.5%ずつ上昇を目指す。						
設定値（単位）	R3	R4	R5	R6	R7（最終）	R5達成度	b
目標（%）	15.50	18.31	18.87	19.43	20.00		
実績（%）	17.75	15.45	18.14	－	－		
達成率	114.5%	84.3%	96.1%	－	－		

重要業績評価指標（KPI）	市民のSDGs認知度					担当部課	
						復興企画部SDGs移住定住推進課	
指標の考え方	SDGsの認知度を高めることで、持続可能な地域づくりに取り組む市民を増やす。						
目標値の考え方	○基準値：令和3年度 59.4% 令和3年度は主婦層の認知度が低かったため、令和4年度はこれまでの取組の他にスーパーへのPOPの掲示や市報での身近なSDGsの取組紹介等、主婦層をターゲットとした取組を行ってきたことから、令和4年度の認知度は70%を見込み、令和5年度以降は5%ずつの増加を目指す。						
設定値（単位）	R3	R4	R5	R6	R7（最終）	R5達成度	a
目標（％）	40.0	50.0	75.0	80.0	85.0		
実績（％）	59.4	72.4	81.7	－	－		
達成率	148.5%	144.8%	108.9%	－	－		